

第4次行政改革

＜後期＞

実施計画及び進捗状況

取組期間：平成19年度から平成21年度

平成21年7月

＜第2版＞

千歳市

目 次

1	第4次行政改革<後期>実施計画及び進捗状況について	1
2	第4次行政改革<後期>実施計画体系図	2
3	実施計画に基づく取組実績	
1-1-1	【継】市長への手紙・ポストの活用	3
1-2-1	【継】ホームページの充実	3
2-1-1	【継】行政評価システムの活用	4
2-1-2	【継】環境マネジメントシステム(ISO14001)の継続的改善	4
2-1-3	【継】公共工事コスト縮減	5
2-1-4	【新】行政情報の提供方法の見直し	5
2-1-5	【新】公益法人制度改革の推進	6
2-2-1	【新】小・中学校における校務作業の民間委託	6
2-2-2	【継】市立保育所の民営化	7
2-2-3	【継】浄化センターの包括的民間委託	7
2-2-4	【継】指定管理者制度の活用	8
2-2-5	【新】市場化テストの活用	8
2-2-6	【新】学校給食センター給食調理業務の民間委託	9
2-3-1	【継】補助金の見直し	9
2-4-1	【継】戸籍事務の電算化	10
2-4-2	【継】総合的窓口サービス(ワンストップサービス)	10
2-4-3	【継】行政情報システムの導入	11
2-4-4	【新】北海道からの権限移譲の推進	11
2-4-5	【新】ごみ処理施設の効率的利用	12
2-4-6	【新】学校規模の適正化	12
2-4-7	【新】広告事業の活用	13
3-1-1	【継】人事評価の実施	13
3-2-1	【継】組織・機構の簡素合理化	14
3-3-1	【継】定員管理の適正化	14
4	平成19年度取組実績及び効果額等総括表	15
5	定員管理の適正化における職員の主な増減要因	17

※【継】は、第4次行政改革<前期>からの継続取組事項を、また、【新】は、新規取組事項を示す。

1 第4次行政改革〈後期〉実施計画及び進捗状況について

- (1) 各取組事項は、第4次行政改革大綱で定めている3項目にわたる改革の目標別及び9項目にわたる推進事項別に分類している。
- (2) 「取組内容」欄には、取組みの内容を記載している。
- (3) 「効果」欄には、行政改革の取組みによる効果を記載している。
- (4) 「取組計画」及び「取組実績」欄は、各年度の取組内容について次のとおり分類し、その内容について説明を加えている。
 - ＜実 施＞
 - ＜一部実施＞ 一部実施又は試行
 - ＜継続実施＞ 改善・充実及び効率化等を図るため、継続的に実施
 - ＜調査検討＞ 費用対効果などについて調査検討
- (5) 「効果額」欄には、経費増減額等の実績額のうち、把握できるものについて概算額を記載している。
- (6) 各取組事項の職員数の増減に係る効果額については、「取組番号3-3-1 定員管理の適正化」の中で包括している。
- (7) 「定員管理の適正化」については、特別職及び病院医療職を除く職員数で管理している。
- (8) 職員1人あたりの年間コストについては、7,700千円※としている。なお、コストの算出が可能な項目については、備考欄にその額を記載した。

※7,700千円… 〈一般職全体〉 $\frac{\text{給料} + \text{職員手当} + \text{共済費}}{\text{職員数}}$

◎職員手当…扶養手当、管理職手当、住居手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当、寒冷地手当、児童手当など(退職手当を除く)

◎共済費…職員の健康保険や年金等に係る事業主負担分(市負担分)

2 第4次行政改革<後期>実施計画体系図



※【継】は、第4次行政改革<前期>からの継続取組事項を、また、【新】は、新規取組事項を示す。

3 実施計画に基づく取組実績

取組番号	取 組 事 項		主 管 課
1-1-1	継 続	市長への手紙・ポストの活用	企画部広報広聴課
取組内容	市長への手紙・ポストを活用し、市民の声を市政に反映させることで市政への信頼と関心を高められるよう努める。		効果 ・市民サービスの向上 ・市民ニーズの的確な把握
区 分	取 組 計 画	取 組 実 績	効果額
19年度	<継続実施> ・「市長への手紙・ポスト」を活用し、市民ニーズの的確な把握に努め、市政へ反映させる。	<継続実施> ・広報ちとせや市のホームページの「市長への手紙・ポスト」を活用し、市民の声を市政に反映させることで市政への信頼と関心を高められるよう努めた。 ・実績:「市長への手紙」76件 「市長へのポスト」141件	— 千円
20年度	<継続実施> ・「市長への手紙・ポスト」を活用し、市民ニーズの的確な把握に努め、市政へ反映させる。	<継続実施> ・実績:「市長への手紙」53件 「市長へのポスト」120件	— 千円
21年度	<継続実施> ・「市長への手紙・ポスト」を活用し、市民ニーズの的確な把握に努め、市政へ反映させる。		千円
備 考	市長への手紙 ・平成16年度—108件 ・平成17年度— 87件 ・平成18年度— 81件 市長へのポスト ・平成16年度—190件 ・平成17年度—181件 ・平成18年度—187件		効果額合計 — 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課
1-2-1	継 続	ホームページの充実	総務部行政管理課
取組内容	透明性の高い開かれた市政を推進するため、市民や事業者が必要な行政情報を簡単に素早く入手できるようなわかりやすいホームページに改善を図るとともに、携帯電話での対応や音声読み上げ等アクセシビリティ(利用のしやすさ)に配慮した市民の視点に立ったホームページを作成する。		効果 ・市民サービスの向上 ・透明性の向上 ・ITの推進
区 分	取 組 計 画	取 組 実 績	効果額
19年度	<継続実施> ・ホームページの管理及び運用が効率的に行うことができる「ホームページ作成支援システム」を使用し、常に最新の行政情報を市民に提供しよう努める。	<継続実施> ・防災・不審者などの緊急情報を携帯電話やパソコンに電子メールで配信する「地域安心・安全情報メール配信サービス」に登録するためのバナーをホームページのトップページに設定し、利用者が最新の行政情報の提供を受けられるようにした。	— 千円
20年度	<継続実施> ・ホームページの管理及び運用が効率的に行うことができる「ホームページ作成支援システム」を使用し、常に最新の行政情報を市民に提供しよう努める。	<継続実施> ・利用しやすいホームページとするため、市民が最も知りたい情報をトップページに適宜表示した。 ・「ちとせ子育てネット」のページを新規に開設した。 ・携帯電話などへの情報配信サービスに子育て情報を追加した(登録者数H19/389名→ H20/981名)。	— 千円
21年度	<継続実施> ・ホームページの管理及び運用が効率的に行うことができる「ホームページ作成支援システム」を使用し、常に最新の行政情報を市民に提供しよう努める。		千円
備 考			効果額合計 — 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課	
2-1-1	継 続	行政評価システムの活用	企画部企画課	
取組内容	地方分権時代にふさわしい自主自立と市民協働のまちづくりを目指し、効果的・効率的な行政運営のツールとして「行政評価システム」の活用を推進し、事務事業評価による事業の継続的な改善、施策評価、事前評価（新規公共事業、事務事業）に取り組む。		効果	・事務の効率化 ・経費の削減
区 分	取 組 計 画		取 組 実 績	効果額
19年度	<継続実施> ・施策評価 ・事務事業評価 ・事前評価		<継続実施> ・641事業を対象とした事務事業評価を実施し、結果をホームページなどで公表した。 【主な事業改善内容】水道漏水調査業務の委託、消費生活相談窓口業務に係る相談員の増員及び相談時間延長など9事業。	7,925 千円
20年度	<継続実施> ・施策評価 ・事務事業評価 ・事前評価		<継続実施> ・422事業を対象とした事務事業評価を実施し、結果をホームページなどで公表した。 【主な事業改善内容】環境保全公社補助金の見直し、乳幼児医療費助成対象の拡大など19事業	※ △14,923 千円
21年度	<継続実施> ・施策評価 ・事務事業評価 ・事前評価			千円
備 考	※行政評価システムの実施による効果額としては、削減額65,027千円ー増加額34,900千円＝効果額30,127千円となっているが、そのうち、「汚泥污水处理事業」は「2-2-3 浄化センターの包括的民間委託」、「公民館教室事業・公民館管理運営事業」は「2-2-4 指定管理者制度の活用」として別掲載しているため、2事業の削減額45,050千円を効果額から除外している。			効果額合計 △6,998 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課	
2-1-2	継 続	環境マネジメントシステム (ISO14001) の継続的改善	市民環境部環境課	
取組内容	地球環境の保全を目的とした「環境マネジメントシステム (ISO14001)」の取組を継続し、引き続き環境負荷の低減と経費の削減に努める。		効果	・環境負荷の低減 ・経費の削減
区 分	取 組 計 画		取 組 実 績	効果額
19年度	<継続実施> ・環境マネジメントシステム (ISO14001) に継続的に取り組む。		<継続実施> ・市内ISO認証取得企業の内部環境監査員とともに内部監査を実施し、ISO14001に適合していることを確認した。 ・千歳版環境マネジメントシステム「ECOちとせ」に取り組む事業者の募集を開始した。 ・19年度末現在「ECOちとせ取組事業者数」: 18事業者	15,260 千円
20年度	<継続実施> ・環境マネジメントシステム (ISO14001) に継続的に取り組む。		<継続実施> ・市内ISO認証取得企業の内部環境監査員とともに内部監査を実施し、ISO14001に適合していることを確認した。 ・千歳版環境マネジメントシステム「ECOちとせ」に取り組む事業者の募集を継続した。 ・20年度末現在「ECOちとせ取組事業者数」: 21事業者	2,932 千円
21年度	<継続実施> ・環境マネジメントシステム (ISO14001) に継続的に取り組む。			千円
備 考	ISO認証取得 ・平成13年度: 本庁舎など8施設 ・平成14年度: 環境センターなど12施設 ・平成15年度: 水道局関係施設			効果額合計 18,192 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課
2-1-3	継 続	公共工事コスト縮減	建設部事業庶務課
取組内容	「千歳市公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」に基づき、工事の計画・設計等の見直し、発注の効率化、資材等の標準化及び統一化などにより工事費の縮減を図る。		効果 ・経費の削減
区 分	取 組 計 画	取 組 実 績	効果額
19年度	<継続実施> ・行動計画の実施	<継続実施> ・「千歳市公共工事コスト縮減対策行動計画」を実施することにより工事費の縮減を図った(既存舗装を活用した拡幅・オーバーレイ工法の実施、壁式RC構造の採用、床下地工法を直張り工法に変更、天井下地組仕上げ塗装の変更)。	66,235 千円
20年度	<継続実施> ・行動計画の実施	<継続実施> ・市道整備に既存舗装を活用したオーバーレイ工法を採用した。 ・市営住宅建替工事で壁式RC構造を採用し、コンクリート、型枠、鉄筋量の低減を図った。	77,933 千円
21年度	<継続実施> ・行動計画の実施		千円
備 考	平成17年度:「千歳市公共工事コスト縮減対策行動計画」を策定		効果額合計 144,168 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課
2-1-4	新 規	行政情報の提供方法の見直し	総務部総務課ほか
取組内容	インターネットの進展により、ホームページに接続可能な環境が整備されてきていることから、市の定期刊行物等についても最新情報を提供できるようホームページに掲載すること及び作成部数の見直しを図る。		効果 ・環境負荷の低減 ・経費の削減
区 分	取 組 計 画	取 組 実 績	効果額
19年度	<調査検討> ・各部署で作成している刊行物の一部は、既にホームページに掲載しているが、今後最低限の作成部数に見直しをするとともにホームページ掲載の拡大を図る。 ・「要覧ちとせ」の作成部数の削減の検討	<実施> ・「要覧ちとせ」の発行部数の見直しを行い、作成部数を1割減の1,800部とした。また、20年度以降においても需要動向により作成部数をさらに削減していくこととした。	12 千円
20年度	<継続実施> ・各部署で作成している刊行物の一部は、既にホームページに掲載しているが、今後最低限の作成部数に見直しをするとともにホームページ掲載の拡大を図る。 ・「要覧ちとせ」の作成部数の削減の検討	<継続実施> ・「要覧ちとせ」の発行部数の見直しを行い、作成部数を1割減の1,700部とした。	14 千円
21年度	<継続実施> ・各部署で作成している刊行物の一部は、既にホームページに掲載しているが、今後最低限の作成部数に見直しをするとともにホームページ掲載の拡大を図る。		千円
備 考			効果額合計 26 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課		
2-1-5	新規	公益法人制度改革の推進	総務部行政管理課		
取組内容	公益法人制度改革関連3法の制定に伴い、既存の公益法人((財)千歳市環境保全公社、(財)千歳市公園緑化協会、(財)千歳市体育協会、(財)千歳福祉サービス公社、(財)千歳青少年教育財団)の見直し(存続、統合、廃止)を行い、新制度へ円滑に移行する。		効果	・外郭団体の見直し	
区 分	取 組 計 画		取 組 実 績		効果額
19年度	<調査検討> ・各公益法人は、新たな公益認定の基準に適合するよう事業内容、財務内容及び組織の見直しを行う。 ・新たな公益法人に移行した場合の「定款の変更の案」を社員総会の議決を経るなど法人として正式な意思決定をする。		<調査検討> ・各法人の新制度への移行に係る考え方について取りまとめた(すべての法人が公益財団法人へ移行する考え)。 ・庁内関係部署による会議を開催し、今後、国から示されるガイドラインを踏まえ、市としての外郭団体のあり方に関する方針を策定することとした。		— 千円
20年度	<実施> ・新制度への移行に係る認定等の申請に向けた準備(各公益法人)		<実施> ・各法人と庁内関係部署を交えた連絡調整会議を開催した。 ・「公益法人見直し方針」を策定した。		— 千円
21年度	<継続実施> ・新制度への移行に係る認定等の申請に向けた準備(各公益法人)				千円
備 考	新制度の法律施行日:平成20年12月1日 新制度への移行期限:平成25年11月30日				効果額合計 — 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課		
2-2-1	新規	小・中学校における校務作業の民間委託	教育委員会教育部企画総務課		
取組内容	退職者不補充方針に基づく業務技師の減少に伴い、中学校の校務作業を民間に委託する。 また、同様に小学校の校務作業についても、段階的に民間委託を実施する。		効果	・経費の削減	
区 分	取 組 計 画		取 組 実 績		効果額
19年度	<調査検討> ・中学校の校務作業における委託化の検討 ・仕様書等の作成 ・委託業者の決定		<調査検討> ・平成20年度から市内の全中学校(7校)及び支笏湖小学校における業務技師による学校事務補助及び学校施設管理業務を委託することが決定した。委託期間は平成22年度までの3か年とし、8校を2社に分割し4校ずつ委託することとした。		— 千円
20年度	<一部実施> ・全中学校の校務作業を一括して委託		<一部実施> ・市内の併置校を除く中学校7校と支笏湖小学校の計8校について、校務を民間業者2社に委託した。		※ △36,080 千円
21年度	<継続実施> ・中学校の校務作業の委託を継続するとともに、小学校における校務作業の委託化について検討				千円
備 考	※中学校業務技師17名減に伴う削減額(効果額)130,900千円は、「3-3-1定員管理の適正化」の中で包括している。				効果額合計 △36,080 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課
2-2-2	継 続	市立保育所の民営化	保健福祉部保育課
取組内容	市立保育所の一部を民営化し、経費の削減を図ることにより、新たな保育ニーズに対応する。	効果	・市民サービスの向上 ・民間活力の活用 ・経費の削減
区 分	取 組 計 画	取 組 実 績	効果額
19年度	<継続実施> ・千歳保育所の民営化に係る運営事業者による新保育所整備(認可協議、設計、建設等) ・千歳保育所の廃止	<継続実施> ・平成20年4月1日の千歳保育所の民営化に向け、「保護者説明会」、「保育の引き継ぎ」、「民営化に係る事業者による新保育所整備」、「北海道の児童福祉施設設置認可申請」などの準備作業を行った。 ・年度末に千歳保育所を廃止した。	△30,296 千円
20年度	<継続実施> ・千歳保育所の民営化に伴う新保育所開設	<継続実施> ・4月1日に千歳春日保育園開設。 ・園、保護者代表、市による三者協議会を実施し、引継ぎ及び開設後の運営状況について意見交換を行った。	※ △750 千円
21年度	<継続実施> ・真々地保育所の民営化に係る準備・調整等		千円
備 考	※保育士12名減に伴う削減額(効果額)92,400千円は、「3-3-1定員管理の適正化」の中で包括している。		効果額合計 △31,046 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課
2-2-3	継 続	浄化センターの包括的民間委託	水道局施設維持課
取組内容	浄化センター等とスラッジセンター(汚泥処理施設)でそれぞれ委託していた施設の運転・管理業務委託を高度で専門的な技術を持つ民間へ包括的に委託し、経費の削減を図る。 (包括的民間委託:民間事業者が施設等を運転管理するにあたり、発注者の要求する管理水準を確保できれば、運転管理等の詳細については、民間事業者の裁量に任せるという「性能発注の考え方」に基づく委託方式)	効果	・民間活力の活用 ・経費の削減
区 分	取 組 計 画	取 組 実 績	効果額
19年度	<調査検討> ・委託契約期間の設定 ・受託者選定方法等の検討 ・受託者と契約の締結	<調査検討> ・平成20年度から水道局浄化センター、スラッジセンター、支笏湖浄湖苑、ポンプ場及びポンプ所の運転管理業務について、複数年(3か年)にわたり包括的に委託することを決定し、契約を締結した。	- 千円
20年度	<実施> ・浄化センター、スラッジセンター、支笏浄湖苑、ポンプ場及び19箇所所のポンプ所の運転管理業務の包括的委託を実施	<実施> ・浄化センター、スラッジセンター、支笏浄湖苑、ポンプ場及び19か所のポンプ所の運転管理業務の包括的委託を実施した。	※ 44,371 千円
21年度	<継続実施> ・包括的民間委託の継続実施		千円
備 考	※職員2.5名減に伴う削減額(効果額)19,250千円は、「3-3-1定員管理の適正化」の中で包括している。		効果額合計 44,371 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課
2-2-4	継 続	指定管理者制度の活用	総務部行政管理課・契約管財課／教育委員会教育部文化施設課／各公の施設所管課
取組内容	公の施設の設置目的、管理形態、利用状況等を勘案し、利用者に対するサービスの向上や経費の削減を図るため、指定管理者制度導入計画に基づき、積極的に制度導入の推進を図る。		効果 ・市民サービスの向上 ・民間活力の活用 ・経費の削減
区 分	取 組 計 画	取 組 実 績	効果額
19年度	<継続実施> ・制度導入計画に基づき、図書館など5施設に指定管理者制度を導入 ・20年4月に制度を導入する千歳公民館の指定管理者を公募、候補者を選定後、議会の議決により指定管理者を決定	<継続実施> ・図書館、市民文化センター、葬斎場、千歳霊園、末広第1・第2霊園の5施設に指定管理者制度を導入した。 ・千歳公民館の指定管理者を公募・決定した。 ・指定管理者による公の施設の管理運営の適正を図るため、全庁的に統一した考え方をまとめた「千歳市指定管理者モニタリング指針」を策定した。	※ 70,748 千円
20年度	<継続実施> ・千歳公民館に指定管理者制度を導入 ・21年4月に制度を導入する温水プール及び20年度で指定期間が終了となる武道館など19施設の指定管理者の公募、候補者を選定後、議会の議決により指定管理者を決定	<継続実施> ・千歳公民館に指定管理者制度を導入した。 ・21年4月に制度を導入する温水プール及び20年度で指定期間が終了となる武道館など19施設の指定管理者を公募・決定した。 ・モニタリング結果をホームページで公表した。	※ 79,471 千円
21年度	<継続実施> ・温水プールに指定管理者制度を導入 ・21年度で指定期間が終了となる図書館など5施設の指定管理者の公募、候補者の選定後、議会の議決により管理者を決定		千円
備 考	※職員減に伴う削減額(効果額)は、「3-3-1定員管理の適正化」の中で包括している。 ・H18年度導入施設…1名減(7,700千円) ・H19年度導入施設…10名減(77,000千円) ・H20年度導入施設…2名減(15,400千円)		効果額合計 150,219 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課
2-2-5	新 規	市場化テストの活用	総務部行政管理課
取組内容	市の事務事業やその実施方法の見直しを行い、よりよい公共サービスの提供を図るため、市場化テスト導入についての検討を行う。 (市場化テスト：公共サービス事業を「官と民が対等な立場」で入札を通じて競争し、その質及び価格の両面で最も優れた者がそのサービスの提供を担うという「官民競争入札制度」)		効果 ・民間活力の活用 ・経費の削減 ・事務の効率化
区 分	取 組 計 画	取 組 実 績	効果額
19年度	<調査検討> ・先進自治体の取組における情報収集 ・市場化テスト導入可能事務事業の分類・抽出 ・市場化テスト導入検討部会の設置 ・市場化テスト導入基本方針の策定	<調査検討> ・市長を本部長とする市場化テスト実施本部を設置し、自主事業を含めた市場化テストの実施について決定するとともに、既に先行実施している市民協働事業との区分けについて検討を行った。 ・今後、検討部会を設置し具体的な実施方法などについて検討することとした。	— 千円
20年度	<一部実施> ・市場化テストの一部実施	<調査検討> ・検討部会を開催し、調査検討を行った。 ・実施に向けた課題について再度整理の上、継続して検討することとした。	— 千円
21年度	<調査検討> ・先進自治体の取組における情報収集 ・市場化テスト導入に関する課題整理		千円
備 考	※本取組事項は、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく「市場化テスト」のほか、地方自治法等に基づき自治体が制度設計を行い実施する「自主市場化テスト」を含む。		効果額合計 — 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課		
2-2-6	新規	学校給食センター給食調理業務の民間委託	教育委員会教育部 学校給食センター		
取組内容	<p>非常勤職員で対応している調理業務及び各学校における配膳業務について、民間委託を実施する。</p> <p>また、管理部門についても、委託可能な業務及び費用対効果について調査検討を行い、委託できるものについては積極的に委託化を推進する。</p>		効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上 ・事務の効率化 	
区 分	取 組 計 画		取 組 実 績		効果額
19年度	<p><調査検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員の業務内容の精査と委託条件の整理 ・管理部門の業務について、委託可能な業務の精査と費用対効果の検証 		<p><調査検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託による費用対効果を検証し、平成21年度から学校給食センター管理運営業務の民間委託について決定した。 ・「給食調理員及び給食配膳員」(非常勤職員)の退職に伴い配置職員の見直しを行った。 		— 千円
20年度	<p><調査検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託の是非について結論をまとめ、実施が可能となれば21年度からの実施に向け準備を進める。 		<p><調査検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調理業務、配膳業務、食材の検収、学校給食会計の経理事務、施設の維持・管理について委託することとした。 ・事業者については、プロポーザル方式により選定した。 		— 千円
21年度	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調理業務の民間委託実施 				千円
備 考					効果額合計 — 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課		
2-3-1	継続	補助金の見直し	総務部財政課		
取組内容	<p>各種団体等への財政支援の役割を見直すとともに「補助金等の見直し方針」を策定し、補助金等の算定や支出について明確にするとともに経費の削減を図る。</p>		効果	・経費の削減	
区 分	取 組 計 画		取 組 実 績		効果額
19年度	<p><継続実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や北海道の補助金等の見直しや社会保障制度の改正、公益法人制度改革などの動向の継続調査 		<p><継続実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道が策定した「財政立て直しプラン見直し方針」の影響による市民負担の増加に配慮し、市の補助金等の見直しについては当面見送ることとしており、平成19年度においても、北海道は方針に基づく補助金等のコスト削減に継続して取り組んでいることから、補助金の見直しは見送った。 		— 千円
20年度	<p><継続実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や北海道の補助金等の見直しや社会保障制度の改正、公益法人制度改革などの動向により実施時期等を含めて見直しの検討を行う。 ・個別案件について、事業内容の検証を行い、必要に応じて見直しを図る。 		<p><継続実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度においても、北海道が「財政立て直しプラン見直し方針」に基づく補助金等のコスト削減に取り組んでいる実態にあること、また、現下の厳しい景気情勢などによる市民への影響にも配慮し、補助金の見直しを継続して見送った。なお、個別案件については、都度精査により見直しを行った。 		— 千円
21年度	<p><継続実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や北海道の補助金等の見直しや社会保障制度の改正、公益法人制度改革などの動向により実施時期等を含めて見直しの検討を行う。 ・個別案件について、事業内容の検証を行い、必要に応じて見直しを図る。 				千円
備 考	<p>※行政改革推進委員会からも提言有り。</p> <p>・平成17年度：補助金等の見直しの概要取りまとめ</p>				効果額合計 — 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課	
2-4-1	継 続	戸籍事務の電算化	市民環境部市民課	
取組内容	戸籍謄本等の発行の迅速化と事務処理の効率化を図るため、戸籍事務を電算化する。		効果	・市民サービスの向上 ・ITの推進
区 分	取 組 計 画		取 組 実 績	効果額
19年度	<調査検討> ・道内自治体の電算化実施状況について継続調査 ・戸籍電算化のシステム内容の調査及び検討 ・スムーズな移行に向けた戸籍の整備		<調査検討> ・平成19年度に戸籍事務の電子化に着手した江別市の実施状況について調査を行うとともに、民間事業者からのデモンストレーションにより導入に向けての研究を行った。 ・民間事業者からの電算化に係る見積もりを徴し、導入経費に係る具体的な検討を行った。	— 千円
20年度	<調査検討> ・道内自治体の電算化実施状況について継続調査 ・戸籍事務及び関連業務について、電算化のシステム内容・スケジュール等の最終検討		<調査検討> ・民間事業者に見積及びデモンストレーションを依頼し、各社比較を行った。 ・実施年度の変更により、スケジュールを見直した。	— 千円
21年度	<調査検討> ・道内自治体の電算化実施状況について継続調査 ・戸籍事務及び関連業務について、電算化のシステム内容・スケジュール等の最終検討			千円
備 考				効果額合計 — 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課	
2-4-2	継 続	総合的窓口サービス(ワンストップサービス)	総務部行政管理課・税務課 市民環境部市民課	
取組内容	各種証明書等の発行手続きなどを集約した窓口体制を構築し、市民サービスの向上を図る。		効果	・市民サービスの向上 ・ITの推進 ・事務の効率化
区 分	取 組 計 画		取 組 実 績	効果額
19年度	<調査検討> ・千歳駅市民サービスセンター取扱業務の拡充の検討 ・自動窓口受付システム等についての情報収集 ・全庁的な協議体制の構築		<調査検討> ・窓口の混雑解消、順番整理と順番トラブルの防止等を図るため、自動窓口受付システム(受付呼び出し番号表示システム)の導入を検討したが、機器の設置及び配線等の整備の面から現状の施設状況では実現が難しく見送ることとした。	— 千円
20年度	<調査検討> ・戸籍の電算化と併せた関連業務の課題の整理		<一部実施> ・平成19年度に導入を見送った自動窓口受付システム(受付呼出番号表示システム)を設置可能なシステムに見直し、3月に導入した。	— 千円
21年度	<一部実施> ・戸籍の電算化と併せた関連業務の課題の整理 ・ワンストップサービスの実施における課題の整理			千円
備 考				効果額合計 — 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課		
2-4-3	継 続	行政情報システムの導入	総務部行政管理課		
取組内容	各種行政情報システム(公共施設予約システム、統合型地理情報システム、文書管理システム等)を導入することにより、市民の利便性の向上や業務の効率化を図る。		効果	・市民サービスの向上 ・事務の効率化 ・ITの推進	
区 分	取 組 計 画		取 組 実 績		効果額
19年度	<調査検討> ・公共施設予約システムの内容の検討及び関係部署との調整 ・統合型地理情報システム及び文書管理システムに係る情報の収集及び将来的な導入に向けての準備		<調査検討> ・平成19年度から札幌市が運用を開始している「施設予約管理システム」の概要について、システムの対象となる施設の所管課を対象として説明会を開催した。 ・文書管理システム及び統合型地理情報システムの導入については、国などが主催する講演会やシステム開発業者による説明を受け積極的に情報の収集に努めた。		— 千円
20年度	<調査検討> ・公共施設予約システム導入対象施設の選定及び導入時期の決定 ・統合型地理情報システム及び文書管理システムに係る情報の収集及び将来的な導入に向けての準備		<調査検討> ・関係課対象に実際の機器を使用した公共施設予約システムのデモンストレーションを行った。 ・文書管理システムについて情報化連絡調整会議を開催し、機器の動作確認のためデモンストレーションを行った。 ・統合型地理情報システムに関する情報収集を行った。		— 千円
21年度	<調査検討> ・統合型地理情報システムに係る情報の収集及び将来的な導入に向けての準備 ・文書管理システムの導入に向けた具体的な検討				千円
備 考					効果額合計 — 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課		
2-4-4	新 規	北海道からの権限移譲の推進	総務部行政管理課		
取組内容	分権型社会システムへの転換が求められていることから、市民サービスの向上に寄与できる権限については、積極的に移譲を受け入れる。		効果	・市民サービスの向上 ・事務の効率化	
区 分	取 組 計 画		取 組 実 績		効果額
19年度	<継続実施> ・権限移譲の推進 ・移譲権限(鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づく事務、浄化槽法に基づく事務、旅券法に基づく事務(パスポート発給業務))		<継続実施> ・「有害鳥獣の捕獲等の許可に関する事務」(農林振興課)、「鳥獣の飼養の登録に関する事務」(環境課)、「浄化槽管理者に対する浄化槽法定検査受検等の指導に関する事務」(環境課)、「一般旅券(パスポート)の発給申請受理・交付に関する事務」(市民課)の4件について移譲を受けた。		1,175 千円
20年度	<継続実施> ・権限移譲の推進		<継続実施> ・4月から「中小企業等協同組合の共済規程の認可等に関する事務」(商業労働課)、1月から「法人・個人及び連結法人の優良な住宅の供給に寄与する旨の認定に関する事務」(建築課)の計2件について移譲を受けた。		※ 1,330 千円
21年度	<継続実施> ・権限移譲の推進				千円
備 考	※H19年度に移譲された権限に係る効果額も含む。				効果額合計 2,505 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課
2-4-5	新規	ごみ処理施設の効率的利用	市民環境部環境センター 廃棄物管理課
取組内容	<p>「千歳市循環型社会形成推進施策20」の実施により廃棄物の減量化及び資源化を進める。</p> <p>また、近隣自治体から廃棄物を暫定的に受け入れるとともに、ごみ焼却処理施設の24時間稼働やダイオキシン類等の有害排出量の低減化に努め、ごみ処理施設の効率的かつ経済的利用を図る。</p>		効果 ・経費の削減 ・施設の効率的運用
区 分	取 組 計 画	取 組 実 績	効果額
19年度	<p><調査検討></p> <p>・南空知公衆衛生組合から可燃性一般廃棄物の試験受入（搬入路線及び所要時間の調査・確認）の実施（10月及び2月） ※試験受入処理単価 185円/10kg</p>	<p><調査検討></p> <p>・南空知公衆衛生組合から可燃性一般廃棄物の試験受入を実施した（9月、10月、2月の3回/搬入処理量148,710kg）。 ・平成20年度暫定受入処理に係る処理単価を過去3年間の処理実績に基づき、1トン当たり19,000円に決定した。</p>	2,335 千円
20年度	<p><実施></p> <p>・南空知公衆衛生組合から可燃性一般廃棄物の暫定受入を開始</p>	<p><実施></p> <p>・4月より南空知公衆衛生組合からの可燃性一般廃棄物の本格暫定受入を実施した（年間搬入処理量2,488t）。</p>	40,298 千円
21年度	<p><継続実施></p> <p>・南空知公衆衛生組合から可燃性一般廃棄物の暫定受入</p>		千円
備 考	平成19年3月：南空知公衆衛生組合（長沼町、由仁町、南幌町）の可燃性一般廃棄物の受入協定締結（受入期間：平成20年4月1日から平成27年3月31日まで）		効果額合計 42,633 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課
2-4-6	新規	学校規模の適正化	教育委員会教育部企画総務課
取組内容	<p>義務教育においては、児童生徒一人ひとりに対する教育内容に格差が生じないようにするとともに、常に子どもたちのより良い環境づくりのため学校規模、施設設備、教職員配置数等の教育条件、教育環境についても十分に配慮し、一定程度の規模の適正化の推進を図る。</p>		効果 ・教育環境の整備
区 分	取 組 計 画	取 組 実 績	効果額
19年度	<p><実施></p> <p>・「学校規模適正化に係る方策の検証」及び「学区のあり方の基本方針策定」 ・富丘中学校の過大化の解消に係る学校の分離時期及び学区案の決定 ・真町中学校などの過小規模校のあり方の検討</p>	<p><実施></p> <p>・「学校規模適正化に係る方策の検証」を行うとともに「学区のあり方の基本方針」を策定した。 ・富丘中学校の分離校開校時期及び学区案の決定をした。 ・真町中学校などの過小規模校のあり方の検討を行った。</p>	- 千円
20年度	<p><継続実施></p> <p>・富丘中学校の分離に伴う地区等への説明会の実施 ・真町中学校などの過小規模校のあり方の検討</p>	<p><継続実施></p> <p>・新たな学校づくりの方向性を示すため、校区住民を対象に説明会を開催し、施設の計画及び整備に関する要件・条件等を含めた「富丘中学校分離新設校建設基本構想」を策定した。 ・過小規模校である真町中学校の今後のあり方を検討するため、保護者や校区住民を対象に懇話会を開催した。</p>	- 千円
21年度	<p><継続実施></p> <p>・富丘中学校の学区の変更内容決定 ・真町中学校などの過小規模校のあり方の検討</p>		
備 考			効果額合計 - 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課		
2-4-7	新 規	広告事業の活用	総務部行政管理課 (各部等広告審査委員会)		
取組内容	市の資産等を広告媒体として、民間企業等の広告を掲載し、広告料を徴収するなど市の新たな財源を確保することにより、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図る。		効果	・市民サービスの向上 ・歳入の確保	
区 分	取 組 計 画		取 組 実 績		効果額
19年度	<実施> ・広告事業の推進 ・本庁舎西口側出入口に広告入玄関マットを導入 ・発送用封筒の裏面を活用した広告入公用封筒を導入 ・ホームページ、公用車輛、タウンプラザ地下連絡通路、南千歳駅連絡通路側面を活用した広告事業の導入		<実施> ・広告入り玄関マット(総務課) ・広告入り公用封筒(総務課) ・ホームページバナー広告(行政管理課) ・公用車輛広告(総務課) ・市民カレンダー広告(広報広聴課) ・タウンプラザ地下連絡通路壁面広告(都市整備課)		2,388 千円
20年度	<継続実施> ・広告事業の推進		<継続実施> ・広告入り玄関マット(総務課) ・広告入り公用封筒(総務課) ・ホームページバナー広告(行政管理課) ・公用車輛広告(総務課) ・市民カレンダー広告(広報広聴課) ・臨空工業団地内K雨水調整池の命名権(契約管財課)		3,636 千円
21年度	<継続実施> ・広告事業の推進				千円
備 考	※行政改革推進委員会からも提言有り。				効果額合計 6,024 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課		
3-1-1	継 続	人事評価の実施	総務部職員課		
取組内容	年功序列から能力・実績を重視した人事管理への転換を図るため、「人事評価システム」を段階的に導入する。 人事評価システムの導入により、人事管理業務の一層の適正化、自己研さん意欲の喚起や職務遂行能力の向上、意識改革など、職員の資質向上を目指す。		効果	・人事管理の適正化 ・人材の育成 ・職員の意識改革	
区 分	取 組 計 画		取 組 実 績		効果額
19年度	<継続実施> ・課長職評価の実施(派遣職員等除く。) ・係長職及び主任・係員評価の試行実施(派遣職員等除く。)		<継続実施> ・課長職評価を実施し、評価結果を12月の勤勉手当に反映した。 ・係長職及び主任・係員の試行評価を実施した。 ・課長職等以上を対象とした人事評価者研修及び係長職以下を対象とした人事評価説明会を実施した。 ※いずれも派遣職員等を除く。		△1,452 千円
20年度	<継続実施> ・評価対象範囲の拡大		<継続実施> ・課長職評価を実施し、評価結果を勤勉手当に反映した。 ・部次長職の試行評価を実施した。 ・係長職及び主任・係員の試行評価を実施した。 ・人事評価者研修会を実施した。 ※いずれも派遣職員等を除く。		△655 千円
21年度	<継続実施> ・評価対象範囲の拡大				千円
備 考					効果額合計 △2,107 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課		
3-2-1	継 続	組織・機構の簡素合理化	総務部行政管理課		
取組内容	簡素合理化を基本とし、行政課題や市民ニーズに対応した施策を効率的に遂行できるよう、全庁的な行政組織・機構の見直しを行う。		効果	・事務の効率化	
区 分	取 組 計 画		取 組 実 績		効果額
19年度	<継続実施> ・行政課題や市民ニーズに対応した行政組織・機構の見直し		<継続実施> ・スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、市民ニーズに対応した組織の一部見直しを実施、前年度と比較し2課増の91課194係(派遣法に基づく派遣職員を除く。)とした。		— 千円
20年度	<継続実施> ・行政課題や市民ニーズに対応した行政組織・機構の見直し		<継続実施> ・前年度と比較し4課減の87課192係(派遣法に基づく派遣職員を除く。)とした。		— 千円
21年度	<継続実施> ・行政課題や市民ニーズに対応した行政組織・機構の見直し				千円
備 考	課係数(派遣等除く。) ・平成16年度:90課199係 ・平成17年度:88課200係 ・平成18年度:89課194係				効果額合計 — 千円

取組番号	取 組 事 項		主 管 課		
3-3-1	継 続	定員管理の適正化	総務部行政管理課		
取組内容	行政需要に応じて、職員の増減及び配置転換に伴う定員の変更等について、適正に見直しを行うとともに、事務事業の適正な執行が確保できる必要最小限の職員数による適正な定員管理を行う。		効果	・定員管理の適正化 ・人件費の抑制	
区 分	取 組 計 画		取 組 実 績		効果額
19年度	<継続実施> ・定員管理の適正化		<継続実施> ・職員数の動向 平成19年4月1日現在 782名 平成20年4月1日現在 771名(△11名)		84,700 千円
20年度	<継続実施> ・定員管理の適正化		<継続実施> 平成21年4月1日現在 758名(△13名)		100,100 千円
21年度	<継続実施> ・定員管理の適正化				千円
備 考	※行政改革推進委員会からも提言有り。 ※職員数(特別職及び病院医療職を除く。)については、保育所の民営化や民間委託に伴う保育士及び業務技師の退職者不補充等により、平成22年4月1日時点で762名以下とする。				効果額合計 184,800 千円

4 平成20年度取組実績及び効果額等総括表

取組番号	取組事項	取組実績	効果額 (千円)	効果額内訳
1-1-1	市長への手紙・ポストの活用	継続実施	—	
1-2-1	ホームページの充実	継続実施	—	
2-1-1	行政評価システムの活用	継続実施	△14,923	<p>削減額: 19,977千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千歳市環境保全公社補助金の見直し ・千歳市社会福祉協議会補助金の見直し ・地域イントラネットに係る通信事業費の見直し <p>増加額: 34,900千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児医療費助成対象の拡大 ・救急医療に関する啓発の強化等 ・グリーン・ツーリズム関連施設整備に係る助成制度新設 <p>※「汚泥汚水処理事業」は2-2-3、公民館教室事業は2-2-4として掲載しているため含まない。</p>
2-1-2	環境マネジメントシステム(ISO14001)の継続的改善	継続実施	2,932	<p>削減額: 3,547千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用料 <p>経費: 615千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費等
2-1-3	公共工事コスト縮減	継続実施	77,933	<p>削減額: 77,933千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存舗装を活用したオーバーレイ工法の実施 / 20,800千円 ・壁式RC構造の採用 / 57,133千円
2-1-4	行政情報の提供方法の見直し	継続実施	14	<p>削減額: 14千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「要覧ちとせ」発行部数の減
2-1-5	公益法人制度改革の推進	実施	—	
2-2-1	小・中学校における校務作業の民間委託	一部実施	△36,080	<p>削減額: 2,388千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支笏湖小 第1種非常勤職員1名減 <p>経費: 38,468千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務作業委託料 <p>職員人件費込みの場合 ↓ 94,820</p> <p>※中学校業務技師17名減に伴う削減額(効果額)130,900千円は、3-3-1の中で包括している。</p>
2-2-2	市立保育所の民営化	継続実施	△750	<p>削減額: 50,783千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H19 千歳保育所運営経費 <p>歳入: 35,055千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H20 国・道運営費負担金 <p>経費: 86,588千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H20 千歳春日保育園運営費等市負担額 <p>職員人件費込みの場合 ↓ 91,650</p> <p>※保育士17名減に伴う削減額(効果額)92,400千円は、3-3-1の中で包括している。</p>
2-2-3	浄化センターの包括的民間委託	実施	44,371	<p>削減額: 44,371千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H19 委託料+動力費+薬品費=320,519千円 ・H20 委託料 276,148千円 <p>職員人件費込みの場合 ↓ 63,621</p> <p>※職員2.5名減に伴う削減額(効果額)19,250千円は、3-3-1の中で包括している。</p>
2-2-4	指定管理者制度の活用	継続実施	79,471	<p>削減額: 79,471千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度導入(総合武道館など19施設) 43,548千円/年 ・平成19年度導入(図書館など5施設) 27,266千円/年 ・平成20年度制度(公民館) 8,657千円/年

取組番号	取組事項	取組実績	効果額 (千円)	効果額内訳
2-2-5	市場化テストの活用	調査検討	—	
2-2-6	学校給食センター給食調理業務の民間委託	調査検討	—	
2-3-1	補助金の見直し	継続実施	—	
2-4-1	戸籍事務の電算化	調査検討	—	
2-4-2	総合的窓口サービス(ワンストップサービス)	一部実施	—	
2-4-3	行政情報システムの導入	調査検討	—	
2-4-4	北海道からの権限移譲の推進	継続実施	1,330	【H19移譲分】 歳入: 道交付金 2,820千円 ・パスポートに関する事務(2,461千円) ・有害鳥獣捕獲許可に関する事務(342千円) ・浄化槽検査受験指導に関する事務(17千円) 経費: 1,520千円 ・臨時職員の配置 【H20移譲分】 歳入: 道交付金 30千円 ・中小企業協同組合共済規程の認可に関する事務
2-4-5	ごみ処理施設の効率的利用	実施	40,298	歳入: 47,263千円 ・南空知公衆衛生組合からの廃棄物受入手数料 経費: 6,965千円 ・薬品費・電気料等
2-4-6	学校規模の適正化	継続実施	—	
2-4-7	広告事業の活用	継続実施	3,636	歳入等: 3,636千円 ・玄関マット(5千円)、発送用封筒(631千円)、 ホームページバナー(1,120千円)、公用車両 (714千円)、市民カレンダー(1,066千円)、臨空 工業団地内K雨水池命名権(100千円)
3-1-1	人事評価の実施	継続実施	△655	経費: 655千円 ・評価者研修及び評価担当者研修講師謝礼
3-2-1	組織・機構の簡素合理化	継続実施	—	
3-3-1	定員管理の適正化	継続実施	100,100	削減額: 100,100千円 ・職員数の推移(病院医療職を除く。): 対前年 比△13名×7,700千円
実施率: 20/24 (83.3%)			効果額合計 297,677	歳入及び削減額: 467,388千円 経費及び増加額: 169,711千円

1 「効果額」欄には、経費増減額等の実績額のうち、把握できるものについて概算額を記載している。

2 定員管理の適正化の詳細については、「5 定員管理の適正化における職員の増減要因」を参照

5 定員管理の適正化における職員の主な増減要因

区 分	増減数	職員の増減要因
企画部	▲ 1	新長期総合計画策定に係る組織体制の強化 ジュニアエイトサミット終了に伴う減 都市計画マスタープラン見直しに係る組織体制の強化等
総務部	3	電子申告導入に伴う税務部門の見直し 定額給付金事業実施に伴う組織体制強化 病気休暇に伴う職員課付職員の増
市民環境部	－	特定健診・保健指導体制の組織強化 後期高齢者医療広域連合派遣期間終了
保健福祉部	1	救急医療部門の体制強化 地域福祉計画策定に伴う体制強化 千歳福祉サービス公社派遣職員の引き揚げ
産業振興部	▲ 1	水産部門の業務委託による組織体制の見直し
建設部	▲ 3	用地取得部門・道路管理部門の組織・改革に伴う見直し 道路建設部門の体制強化 建築耐震・地デジ計画部門の組織改革に伴う見直し 公園管理部門の体制強化
議会事務局及び 教育委員会等	▲ 7	温水プール指定管理者制度導入に伴う減 給食センター業務委託に伴う減 小学校業務技師の退職不補充 スポーツ振興部門の体制強化
消防	－	救急搬送管理体制強化に伴う組織・機構改革 消防広域化に係る体制強化
水道局	▲ 6	浄化センター包括的民間委託に伴う組織体制の見直し
農業委員会	1	農業委員会の欠員補充
合 計	▲ 13	